

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 12 日

会社名 株式会社 ヨシタケ

登録銘柄

コード番号 6488

本社所在都道府県：愛知県

(URL <http://www.yoshitake.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 山田 進

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 清水 進

TEL (052) 881-7146 (代表)

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	2,537 (9.7)	164 (121.2)	244 (82.0)
15年9月中間期	2,311 (4.8)	74 (-)	134 (375.1)
16年3月期	4,713	185	323

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	150 (66.7)	22 26	22 10
15年9月中間期	90 (-)	13 0	12 98
16年3月期	221	32 21	32 13

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 55百万円 15年9月中間期 77百万円 16年3月期 160百万円
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 6,767,616株 15年9月中間期 6,946,460株 16年3月期 6,881,418株
会計処理の方法の変更 有・**無**

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	7,682	5,923	77.1	878 19
15年9月中間期	7,485	5,868	78.4	856 29
16年3月期	7,649	5,954	77.8	879 00

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 6,745,033株 15年9月中間期 6,853,873株 16年3月期 6,773,873株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	279	130	110	386
15年9月中間期	169	83	24	528
16年3月期	212	264	160	340

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,050	480	320

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円44銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

企業集団の状況

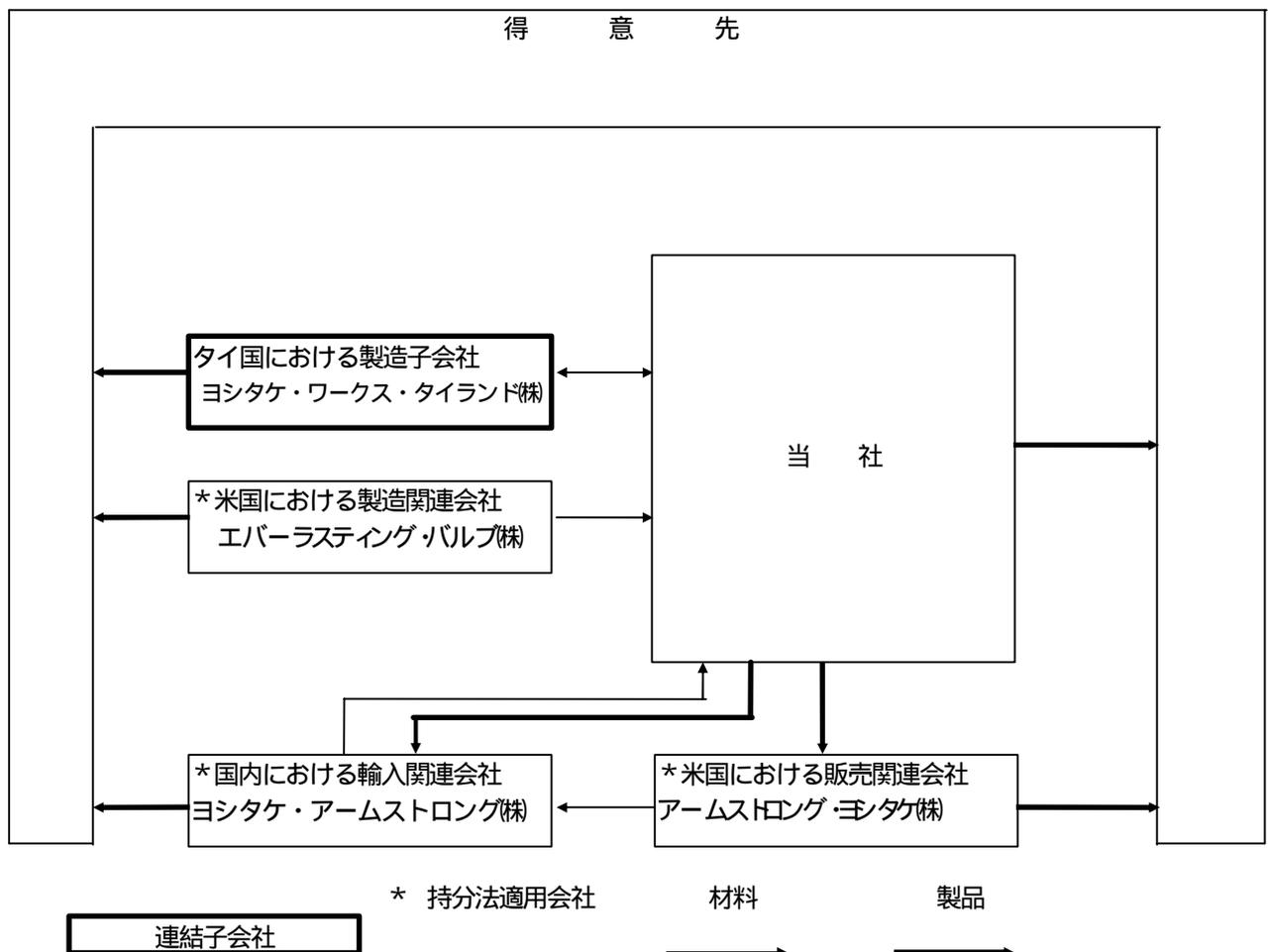
当グループは、当社、子会社1社および関連会社3社で構成されております。

当グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、当社とタイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)および米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブ(株)が行っており、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング(株)が当社に対して材料の供給を行っております。販売については当社および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ(株)が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

事業の種類別セグメントとの関連につきましては、当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので記載しておりません。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の「企業理念」、経営理念」および「社是」を掲げております。
これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「企業理念」
フェア ビジネス
Y's, a Business of Fair Endeavor

経営理念」
仕事も人生である。そしてその終局の目的において仕事、宗教、芸術、すべて相通じらる。つまり理想の追求であると……。

社是」
SOFT AND HARD
ソフトとは人間の心の部分、それは愛であり誠実さであると同時に創造の世界である。またハードとはメカニズムの部分であり品質・コスト技術の分野である。私たちは、このソフトとハードの両分野の調和を大切に考えています。

2. 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向 30% 以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたったの投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえ自己株式の消却を行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げに関しましては、株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有効な施策のひとつと認識しております。現状、当社株式の株価水準、流動性および費用対効果などに照らし、未だ実施すべき状況にあると判断するには至っておりませんが、今後とも継続して検討してまいります。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社はコーポレートガバナンスについては、現在の経営における重要課題であると認識しております。経営の透明性、公正性、迅速な意思決定および的確で迅速な情報開示に努めております。

当社は、取締役会を最高の意思決定機関と位置づけ、原則毎月開催しております。また、監査役会は社外監査役 2 名を含む 3 名で構成されており、客観的で公正な監査をはかっております。監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、通常の会計監査に加え各種助言を受けている他、顧問契約を結んでいる弁護士および税理士からは状況に応じた助言を受けております。

また、内部監査室（専任 1 名）を設置し、年間監査計画に基づき日常業務の適法性、適正性の監査を実施しております。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、一部に好調さが見られましたものの総じて盛り上がり欠けた個人消費に加え、素材や原油価格の高騰などの懸念材料はありましたが、輸出の増加や企業収益の改善による設備投資の増加など景気は回復の動きを示しました。

一方、世界の経済は、依然として中東情勢に対する懸念など緊張が続く中、米国では設備投資や個人消費の増加により景気は拡大傾向にあり、欧州では輸出主導により景気は緩やかに回復してまいりました。また、アジアにおきましても設備投資や個人消費を中心に景気の拡大が続きました。

このような状況のもとで当社は引き続き積極的な受注活動を展開し、売上高の拡大をはかりました結果、連結売上高は25億37百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

所在地別セグメントの売上高(セグメント間の内部取引を含む)は、次のとおりであります。

a. 日本 25億9百万円(前年同期比9.7%増)

b. 東南アジア 3億58百万円(前年同期比23.6%増)

また、海外生産子会社での現地調達を推進を含めた原価低減や経費削減を継続するとともに、グループ各社で連携し、効率的なグループ経営を推し進めました。

この結果、営業利益は1億64百万円(前年同期比121.2%増)となりました。

所在地別セグメントの営業利益(セグメント間の内部取引を含む)は、次のとおりとなりました。

a. 日本 1億46百万円(前年同期比130.2%増)

b. 東南アジア 37百万円(前年同期比78.1%増)

なお、経常利益は2億44百万円(前年同期比82.0%増)、中間純利益は1億50百万円(前年同期比66.7%増)となりました。

2. 通期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、海外景気の減速、原油価格や素材価格の高騰、円高進行に対する懸念など、楽観を許さない状況にあります。

このような状況で当社といたしましては、創立60周年を迎えたこの年を新たな時代への挑戦の年と考え、更なるブランド力の強化、国内工場およびタイ国生産子会社の生産性の向上、販売強化などの諸施策を当社グループのパワーを結集して強力で推し進め、体質の強化と業績の向上に邁進する所存であります。

通期の業績といたしましては連結売上高50億50百万円(前期比7.1%増)、経常利益は4億80百万円(前期比48.2%増)、当期純利益は3億20百万円(前期比44.4%増)を見込んでおります。

業績の見通しにつきましては、当社が現状で入手できる情報に基づいて判断したものであり、さまざまな不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産				
1	現金及び預金	550,895	409,422	363,847
2	受取手形及び売掛金	1,628,676	1,729,824	1,776,072
3	たな卸資産	939,476	1,033,078	923,843
4	繰延税金資産	68,131	66,813	71,516
5	その他の 貸倒引当金	38,604 31,937	80,373 32,598	61,587 33,218
	流動資産合計	3,193,846	3,286,914	3,163,648
固定資産				
1	有形固定資産			
	(1)建物及び構築物	691,137	728,384	750,359
	(2)機械装置及び運搬具	522,796	477,252	496,044
	(3)土地	426,235	424,835	424,962
	(4)その他の 有形固定資産合計	68,653 1,708,822	83,824 1,714,295	77,067 1,748,434
2	無形固定資産	7,570	10,728	11,211
3	投資その他の資産			
	(1)投資有価証券	2,114,326	2,238,023	2,277,643
	(2)長期貸付金	21,126	19,343	20,142
	(3)繰延税金資産	207,120	177,961	188,777
	(4)その他の 貸倒引当金	326,253 93,096	276,537 41,779	282,239 42,586
	投資その他の資産合計	2,575,730	2,670,086	2,726,216
	固定資産合計	4,292,122	4,395,110	4,485,862
	資産合計	7,485,969	7,682,024	7,649,510

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金		547,631	573,308	510,357
2 短期借入金	1,3	370,000	350,000	360,000
3 賞与引当金		119,474	122,394	123,427
4 未払法人税等		13,211	85,547	21,532
5 未払消費税等		11,031	12,013	11,954
6 その他	1	143,191	202,942	251,547
流動負債合計		1,204,539	1,346,206	1,278,819
固定負債				
1 退職給付引当金		223,225	224,644	218,952
2 役員退職慰労引当金		189,312	188,163	197,512
固定負債合計		412,537	412,808	416,465
負債合計		1,617,077	1,759,014	1,695,284
(少数株主持分)				
少数株主持分		-	-	-
(資本の部)				
資本金		1,908,674	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		2,657,539	2,657,607	2,657,539
利益剰余金		1,542,181	1,666,300	1,596,968
その他有価証券評価差額金		9,863	10,340	8,325
為替換算調整勘定		122,633	243,716	143,692
自己株式		107,006	76,195	56,939
資本合計		5,868,892	5,923,009	5,954,225
負債、少数株主持分及び資本合計		7,485,969	7,682,024	7,649,510

中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
		平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売上高		2,311,727	2,537,072	4,713,723
売上原価		1,402,799	1,486,430	2,843,110
売上総利益		908,927	1,050,642	1,870,612
販売費及び一般管理費		834,541	886,096	1,685,382
営業利益		74,385	164,545	185,230
営業外収益				
1 受取利息		783	4,897	2,512
2 受取配当金		9,075	8,551	16,240
3 有価証券売却益		24	-	24
4 持分法による投資利益		77,123	55,893	160,471
5 為替差益		-	6,092	-
6 その他		11,454	13,394	25,219
営業外収益合計		98,462	88,829	204,467
営業外費用				
1 支払利息		3,886	3,311	7,496
2 有価証券売却損		175	-	175
3 為替差損		20,816	-	41,617
4 保険解約損		4,382	968	4,382
5 売上割引		-	3,077	-
6 その他		9,246	1,524	12,157
営業外費用合計		38,507	8,881	65,828
経常利益		134,341	244,493	323,869
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		10,541	1,426	8,934
2 固定資産売却益		-	-	177
3 投資有価証券売却益		23,937	-	23,937
特別利益合計		34,478	1,426	33,049
特別損失				
1 固定資産売却除却損		10,524	8,108	19,972
2 設備撤去費用		15,147	3,411	21,780
3 子会社整理損		1,727	-	1,608
4 固定資産評価損		-	-	1,399
特別損失合計		27,398	11,520	44,761
税金等調整前中間(当期)純利益		141,421	234,400	312,158
法人税、住民税及び事業税		21,000	81,000	46,500
法人税等調整額		30,073	2,781	43,981
中間(当期)純利益		90,347	150,618	221,676

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	当中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,657,539	2,657,539	2,657,539
資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益	-	68	-
資本剰余金増加高合計	-	68	-
資本剰余金中間(期末)残高	2,657,539	2,657,607	2,657,539
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,521,774	1,596,968	1,521,774
利益剰余金増加高			
1 中間(当期)純利益	90,347	150,618	221,676
利益剰余金増加高合計	90,347	150,618	221,676
利益剰余金減少高			
1 配当金	69,940	81,286	69,940
2 自己株式消却額	-	-	76,541
利益剰余金減少高合計	69,940	81,286	146,482
利益剰余金中間(期末)残高	1,542,181	1,666,300	1,596,968

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計算書 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	141,421	234,400	312,158
減価償却	83,160	79,724	169,083
受取利息及び受取配当金	9,859	13,448	18,752
支払利息	3,886	3,311	7,496
為替差損益(利益は)	15,155	9,341	37,448
持分法による投資利益	42,442	20,904	92,633
有価証券売却損益(利益は)	150	-	150
投資有価証券売却益	23,937	-	23,937
固定資産売却益	-	-	177
固定資産売却損	10,524	8,108	19,972
固定資産評価損	-	-	1,399
設備撤去費用	15,147	3,411	21,780
退職給付引当金の増減額(減少は)	4,032	5,692	8,305
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	22,968	9,349	14,768
貸倒引当金の増減額(減少は)	9,402	1,333	8,934
売上債権の増減額(増加は)	136,642	45,722	15,504
たな卸資産の増減額(増加は)	105,584	113,873	92,671
仕入債務の増減額(減少は)	26,689	64,179	70,821
その他の	3,576	11,435	10,088
小計	157,592	287,733	212,892
利息及び配当金の受取額	9,773	11,866	18,666
利息の支払額	3,837	3,158	7,393
法人税等の還付、支払額(支払は)	5,587	16,984	11,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,116	279,456	212,574
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	20,000	-
定期預金の払戻による収入	710	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	48,701	133,333	106,460
有形固定資産の売却による収入	-	1,027	285
投資有価証券の取得による支出	120,400	204	235,188
投資有価証券の売却による収入	74,761	-	74,761
その他の投資に係る支出	24,416	11,932	43,912
その他の投資に係る収入	34,529	13,692	46,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,516	130,750	264,171
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少は)	-	100,000	-
長期借入金の返済による支出	10,000	110,000	20,000
自己株式の売却による収入	-	9,928	-
自己株式の取得による支出	44,281	29,116	70,755
配当金の支払額	69,763	81,135	69,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,044	110,323	160,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,373	7,205	27,159
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	51,818	45,587	239,446
現金及び現金同等物の期首残高	580,045	340,599	580,045
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	528,226	386,186	340,599

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社はタイ・ヨシタケ(株)及びヨシタケ・ワークス・タイランド(株)の2社であります。 タイ・ヨシタケ(株)は平成15年9月30日付で清算いたしました。	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド(株)の1社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社は全て持分法を適用しております。 当該関連会社はヨシタケ・アームストロング(株)、アームストロング・ヨシタケ(株)、エバーラステイング・バルブ(株)の3社であります。	同 左
3. 連結子会社の(中間)決算日に関する事項	連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 当社は総平均法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法 貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年～13年であります。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社の従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>

中間連結貸借対照表注記

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1.担保に供している資産			
(1)担保提供資産	建物 342,837千円 土地 351,703千円 預金 3,369千円 計 697,910千円	建物 385,340千円 土地 351,703千円 預金 3,236千円 計 740,280千円	建物 392,713千円 土地 351,703千円 預金 3,248千円 計 747,665千円
(2)上記に対応する債務	短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 70,000千円 流動負債その他 2,658千円 計 172,658千円	短期借入金 150,000千円 割引手形 25,150千円 流動負債その他 4,158千円 計 179,308千円	短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 60,000千円 流動負債その他 3,632千円 計 163,632千円
2.有形固定資産の減価償却累計額	2,765,684千円	2,797,428千円	2,757,006千円
3.当座貸越契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 200,000千円	同 左 当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 150,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 200,000千円
4.受取手形割引高		50,162千円	

中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3カ月を超える定期預金	550,895千円 22,668千円	409,422千円 23,236千円	363,847千円 23,248千円
現金及び現金同等物	528,226千円	386,186千円	340,599千円

リース取引関係注記

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 取得価額相当額			
その他(工具 器具 備品)	118,928千円	126,208千円	118,928千円
機械装置及び運搬具	16,977千円	16,977千円	16,977千円
合 計	135,905千円	143,185千円	135,905千円
減価償却累計額相当額			
その他(工具 器具 備品)	14,865千円	35,183千円	24,776千円
機械装置及び運搬具	6,187千円	9,537千円	7,862千円
合 計	21,053千円	44,720千円	32,638千円
中間期末(期末)残高相当額			
その他(工具 器具 備品)	104,062千円	91,024千円	94,152千円
機械装置及び運搬具	10,789千円	7,440千円	9,114千円
合 計	114,851千円	98,464千円	103,266千円
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	22,538千円	24,308千円	22,785千円
1年超	93,392千円	75,895千円	81,937千円
合 計	115,931千円	100,203千円	104,723千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	14,793千円	15,417千円	29,683千円
減価償却費相当額	11,490千円	12,081千円	23,075千円
支払利息相当額	1,158千円	1,052千円	2,259千円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)および前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)における製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,283,857	27,869	2,311,727	-	2,311,727
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,289	261,973	266,262	(266,262)	-
計	2,288,147	289,843	2,577,990	(266,262)	2,311,727
営 業 費 用	2,224,624	268,855	2,493,480	(256,138)	2,237,341
営 業 利 益	63,522	20,987	84,510	(10,124)	74,385

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的な近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

東南アジア:タイ

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,500,614	36,457	2,537,072	-	2,537,072
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,498	321,718	330,216	(330,216)	-
計	2,509,113	358,175	2,867,289	(330,216)	2,537,072
営 業 費 用	2,362,899	320,799	2,683,698	(311,171)	2,372,526
営 業 利 益	146,214	37,376	183,590	(19,045)	164,545

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的な近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

東南アジア:タイ

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,651,983	61,740	4,713,723	-	4,713,723
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,038	479,370	490,408	(490,408)	-
計	4,663,021	541,110	5,204,132	(490,408)	4,713,723
営 業 費 用	4,501,016	524,346	5,025,362	(496,870)	4,528,492
営 業 利 益	162,005	16,764	178,769	6,461	185,230

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的な近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

東南アジア:タイ

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(単位 :千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	225,043	123,721	348,764
連結売上高	-	-	2,311,727
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.7%	5.4%	15.1%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域 : 欧州、豪州、米国、その他

(3)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(単位 :千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	265,759	110,733	376,492
連結売上高	-	-	2,537,072
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.5%	4.4%	14.8%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域 : 欧州、豪州、米国、その他

(3)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(単位 :千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	395,497	200,369	595,866
連結売上高	-	-	4,713,723
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.4%	4.3%	12.6%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域 : 欧州、豪州、米国、その他

(3)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

生産の状況

当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての生産の状況を記載していません。
 また、タイ国における生産子会社 **ソンタケ・ワークス・タイランド** において自動調整弁の材料を鋳造しておりますが、品目別の生産状況の把握が困難なため、品目別の生産状況についても記載していません。なお、事業の種類別セグメントの生産状況に代えて提出会社個別の生産状況を示すと次のとおりとなります。

品目別生産状況

品 目		期 別	
		当中間連結会計期間 〔平成 16年 4月 1日から 平成 16年 9月 30日まで〕	
		金 額	前年同期比
		千円	%
製 品	自動調整弁	1,301,292	102.1
	ストレーナ	154,776	95.2
	その他	84,230	111.9
合 計		1,540,299	101.8

受注の状況

当グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

販売の状況

当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての販売の状況を記載していません。事業の種類別セグメントの販売状況に代えて、品目別の販売状況を示すと次のとおりであります。

品目別販売状況

品 目		期 別	
		当中間連結会計期間 〔平成 16年 4月 1日から 平成 16年 9月 30日まで〕	
		売 上 高	前年同期比
		千円	%
製 品	自動調整弁	2,076,808	109.9
	ストレーナ	283,363	109.3
	その他	176,900	108.3
合 計		2,537,072	109.7

有 価 証 券

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	104,598	98,865	5,733
(2) 債券	120,200	109,414	10,785
(3) その他			
合計	224,798	208,279	16,518

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,019,862	

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	104,991	132,418	27,426
(2) 債券	227,300	217,269	10,030
(3) その他			
合計	332,291	349,687	17,396

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,027,362	

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	104,786	108,343	3,556
(2) 債券	227,300	209,737	17,562
(3) その他			
合計	332,086	318,080	14,005

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,027,362	

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

会社名 株式会社 ヨシタケ
 コード番号 6488
 (URL <http://www.yoshitake.co.jp>)
 代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 山田 進
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 清水 進
 決算取締役会開催日 平成16年11月12日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

登録銘柄
 本社所在都道府県：愛知県
 TEL(052)881-7146(代表)
 中間配当制度の有無 (有)・無
 単元株制度採用の有無 (有)(1単元1000株)・無

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,509	(9.7)	146	(130.2)	202	(126.0)
15年9月中間期	2,288	(5.6)	63	(-)	89	(-)
16年3月期	4,663		162		224	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	112	(128.4)	16	57
15年9月中間期	49	(-)	7	07
16年3月期	126		18	35

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 6,767,616株 15年9月中間期 6,946,460株 16年3月期 6,881,418株
 2. 会計処理の方法の変更 有・(無)
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			12	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年9月中間期	7,909		6,182		78.2	916	64	
15年9月中間期	7,715		6,100		79.1	890	03	
16年3月期	7,842		6,152		78.4	908	26	

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 6,745,033株 15年9月中間期 6,853,873株 16年3月期 6,773,873株
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 222,440株 15年9月中間期 352,200株 16年3月期 193,600株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	5,000	370	210	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円13銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	437,705	330,688	263,140
2 受取手形 3	1,036,975	1,075,038	1,157,487
3 売掛金	581,802	638,605	606,698
4 たな卸資産	831,830	907,880	816,987
5 その他	329,612	126,831	322,915
6 貸倒引当金	31,937	32,598	33,218
流動資産合計	3,185,988	3,046,445	3,134,011
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物 1	1,479,899	1,499,411	1,499,359
(2) 機械及び装置	1,135,239	1,148,433	1,144,036
(3) 工具・器具・備品	646,445	655,767	659,175
(4) 土地 1	390,849	390,849	390,849
(5) その他	70,778	76,749	77,872
減価償却累計額	2,496,259	2,495,877	2,473,504
有形固定資産合計	1,226,953	1,275,333	1,297,789
2 無形固定資産	7,570	10,728	11,211
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1,228,141	1,377,049	1,345,443
(2) 関係会社株式	1,607,023	1,607,023	1,607,023
(3) その他	553,074	634,412	490,087
貸倒引当金	93,096	41,779	42,586
投資その他の資産合計	3,295,143	3,576,707	3,399,968
固定資産合計	4,529,667	4,862,769	4,708,969
資産合計	7,715,656	7,909,214	7,842,980

中間貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形	424,659	438,203	379,857
2 買掛金	159,873	183,051	162,737
3 短期借入金	250,000	350,000	250,000
4 一年以内返済予定の 長期借入金	120,000	-	110,000
5 賞与引当金	119,474	122,394	123,427
6 未払法人税等	13,211	85,547	21,532
7 未払消費税等	11,031	12,013	11,954
8 その他	104,685	122,444	214,581
流動負債合計	1,202,936	1,313,655	1,274,089
固定負債			
1 退職給付引当金	223,225	224,644	218,952
2 役員退職慰労引当金	189,312	188,163	197,512
固定負債合計	412,537	412,808	416,465
負債合計	1,615,473	1,726,463	1,690,555
(資本の部)			
資本金			
資本金	1,908,674	1,908,674	1,908,674
資本剰余金			
1 資本準備金	2,657,539	2,657,539	2,657,539
2 その他資本剰余金	-	68	-
資本剰余金合計	2,657,539	2,657,607	2,657,539
利益剰余金			
1 利益準備金	142,525	142,525	142,525
2 任意積立金	15,811	15,020	15,811
3 特別償却準備金	1,391	1,113	1,391
4 中間(当期)未処分利益	1,491,109	1,523,664	1,491,746
利益剰余金合計	1,650,837	1,682,323	1,651,474
その他有価証券評価差額金	9,863	10,340	8,325
自己株式	107,006	76,195	56,939
資本合計	6,100,182	6,182,750	6,152,424
負債及び資本合計	7,715,656	7,909,214	7,842,980

中間損益計算書

(単位:千円)

期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
科 目	〔平成 15年4月 1日から 平成 15年9月30日まで〕	〔平成 16年4月 1日から 平成 16年9月30日まで〕	〔平成 15年4月 1日から 平成 16年3月31日まで〕
売 上 高	2,288,147	2,509,113	4,663,021
売 上 原 価 5	1,438,423	1,523,712	2,907,192
売 上 総 利 益	849,724	985,401	1,755,829
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 5	786,201	839,186	1,593,824
営 業 利 益	63,522	146,214	162,005
営 業 外 収 益 1	55,872	64,680	110,130
営 業 外 費 用 2	29,997	8,881	47,196
経 常 利 益	89,397	202,013	224,939
特 別 利 益 3	34,478	1,426	33,049
特 別 損 失 4	25,671	6,712	43,153
税引前中間(当期)純利益	98,204	196,728	214,836
法人税、住民税及び事業税	21,000	81,000	46,500
法人税等調整額	28,097	3,592	42,051
中間(当期)純利益	49,106	112,135	126,285
前期繰越利益	1,442,002	1,411,528	1,442,002
自己株式消却額			76,541
中間(当期)末処分利益	1,491,109	1,523,664	1,491,746

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔平成 15年 4月 1日から 平成 15年 9月 30日まで〕	当中間会計期間 〔平成 16年 4月 1日から 平成 16年 9月 30日まで〕
1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券	子会社株式及び関連会社株式会社 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの	同 左 同 左
(2)たな卸資産	移動平均法による原価法 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同 左 同 左
2.固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成 10年 4月 1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)については、定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物 10年～50年、 機械装置 12年～13年であります。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内の 利用可能期間(5年)に基づく定額法	同 左 同 左
3.引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見 込額基準により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間 会計期間末における退職給付債務(自己 都合要支給額から総合設立の厚生年金 基金による要支給額を控除した額)およ び年金資産に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく中間会計期間末要支給額を 計上しております。	同 左 同 左 同 左 同 左
4.外貨建の資産又は負債の本邦 通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同 左
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。	同 左
6.その他の中間財務諸表作成の ための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同 左

項目	期別	当中間会計期間
		〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕
6.その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項		同左

注 記 事 項

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
(中間貸借対照表関係)			
1.担保に供している資産			
(1)担保提供資産	建物 342,837千円 土地 351,703千円 計 694,541千円	建物 385,340千円 土地 351,703千円 計 737,044千円	建物 392,713千円 土地 351,703千円 計 744,417千円
(2)上記に対応する債務	短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 70,000千円 計 170,000千円	短期借入金 150,000千円 割引手形 25,150千円 計 175,150千円	短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 60,000千円 計 160,000千円
2.当座貸越契約	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 200,000千円	同左 当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 150,000千円	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 200,000千円
3.受取手形割引高		50,162千円	
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税は相殺のうえ、未払消費税等」として表示しております。	同左	
	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
(中間損益計算書関係)			
1.営業外収益の主要項目			
受取利息	4,217千円	7,272千円	9,540千円
配当金	44,385千円	41,541千円	84,400千円
為替差益	-千円	9,006千円	-千円
2.営業外費用の主要項目			
支払利息	3,886千円	3,311千円	7,496千円
為替差損	15,890千円	-千円	26,568千円
3.特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	23,937千円	-千円	23,937千円
固定資産売却益	-千円	-千円	177千円
貸倒引当金戻入益	10,541千円	1,426千円	8,934千円

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
4.特別損失の主要項目			
固定資産売却却損	10,524千円	3,300千円	19,972千円
固定資産評価損	-千円	-千円	1,399千円
設備撤去費用	15,147千円	3,411千円	21,780千円
5.減価償却実施額			
有形固定資産	58,080千円	55,536千円	120,154千円
無形固定資産	912千円	483千円	1,726千円

(リース取引関係)	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.取得価額相当額			
工具 器具 備品	118,928千円	126,208千円	118,928千円
その他(車両及び運搬具)	13,859千円	13,859千円	13,859千円
合 計	132,788千円	140,068千円	132,788千円
減価償却累計額相当額			
工具 器具 備品	14,865千円	35,183千円	24,776千円
その他(車両及び運搬具)	5,928千円	8,238千円	7,083千円
合 計	20,794千円	43,421千円	31,859千円
中間期末(期末)残高相当額			
工具 器具 備品	104,062千円	91,024千円	94,152千円
その他(車両及び運搬具)	7,931千円	5,621千円	6,776千円
合 計	111,994千円	96,646千円	100,928千円
2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	21,560千円	23,250千円	21,768千円
1年超	91,485千円	75,045千円	80,549千円
合 計	113,046千円	98,296千円	102,317千円
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	14,500千円	14,832千円	28,805千円
減価償却費相当額	11,230千円	11,562千円	22,296千円
支払利息相当額	1,098千円	949千円	2,093千円
4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっておきます。	同左	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっておきます。	同左	同左